極短波長レーザーと物質との相互作用研究

米田研究室 山口祐太

1. はじめに

レーザーはその発展にともない、我々に多く の技術革新をもたらしてきた。

それは、高エネルギー密度の物理学、において も例外ではない。超短パルスレーザーの発明以 降それらの研究はさらに加速した。サブピコ秒 からフェムト秒の領域超短パルスで,テラワッ トからペタワットのオーダーのピークパワーを 持つレーザーが実用可能になっている。そのよ うな高強度のレーザーを用いれば、非線形光学 効果の発現やプラズマを生成することも容易で ある。本稿で扱う高次高調波発生は非線形光学 やプラズマの物理を包含しており、超短パルス の恩恵を最大限に利用したものであると言えよ う。

近年、紫外線からX線にかけての研究が盛ん に行われている。X線自由電子レーザー(XFEL) や高次高調波発生が代表的である。また、それ らの短波長領域でのレーザー光源の技術の進展 にともない、真空紫外領域からX線領域で高強 度のレーザー光源が利用可能となってきている。 それにより真空紫外からX線領域にかけての非 線形光学が現実に可能なものとなりつつある。 非線形光学は、可視、赤外光においてはこれま で、広く応用されていた。それが高強度の真空 紫外光(VUV)の出現で、VUV から X 線領域 までのを波長領域で利用できるようになってき ている。すでに、いくつかの実験的な検証が行

われている。例として挙げるとすると、理研の 緑川氏のグループでは、Heの多光子吸収を利用 した X 線のアト秒パルスの計測などが行われて いる[1]。

日本での VUVFEL の実験もはじまり、多くの 研究が今後出てくることが期待されている。 VUV 領域では、これまで、主に気体をターゲッ

トにした研究が行われてきた。

それに対し、本研究では、固体をターゲットに して研究を行った。

金属の自由電子密度によって決まる遮断周波 数より短い波長では、光は金属を透過するため、 金属にも誘電体的な性質が現れてくる。Fig.1.1 はA1の吸収断面積を示したもの、82nmより短 い波長では、吸収率が急激に落ち、光が透過し やすくなることがわかる。多くの金属は、VU V領域では、このような誘電体的な性質をもつ ようになる。

誘電体的な振る舞いをする。これはつまり、 物質内部で起こるのは、自由電子の遷移ではな く、バンド間遷移ということである。そのため、 VUV領域では金属においてもバンド遷移によ る吸収端が存在する。そのような物質に高強度 のVUVを照射することで、屈折率変化や透過 率の変化を引き起こし、過飽和吸収体や、能動 的な光学機能素子として利用できるのではない か。というのが本研究の元となる考えである。

VUV 光を発生する方法として、プラズマの発 光を用いる方法、シンクロトロン放射を用いる 方法、そして本研究で取り扱う高次高調波発生 を用いる方法などが存在するが、本研究では高 次高調波発生を用いている[2]。高次高調波は, フェムト秒レーザーの非線形波長変換を利用し て発生するためプラズマX線レーザーやシンク ロトロン放射光に比べて、原理的に元のレーザ ーのパルスよりも高調波のパルス幅を短く出来 るという利点がある。

これまでの高次高調波発生研究の多くは、以 下に短波長を出せるかに注目されてきたものが 多い。しかし、高強度を利用した非線形光学研 究を行うためには、単一次数波あたりの強度が 強いことが求められる。そのためには超短パル スレーザーはよい、パルスエネルギーが必要と なる。そのために、位相整合条件をうまく利用 した HHG 発生が低次であたっても必要になっ てくる。



Fig.1.1 Al の吸収断面積



Fig.1.2 VUV領域での固体の可飽和吸収体

具体的な例としては、VUV 領域での固体によ る可飽和吸収体を作ることが考えられる。 Fig.1.2 はXFELを用いた場合の計算結果である。 光子エネルギーは 3keV でターゲットには Pd を 用いた。レーザーの強度を 7.2×10^{14} w/cm² と 14.4×10^{14} w/cm² で実験を行って、透過率の変 化 を 調 べ た 。 2 つ を 比 較 す る と 、 14.4×10^{14} w/cm² の方が透過率が大きく変化し ていることがわかる。10fs のオーダーで変化し ており、このことより可飽和吸収体として利用 可能である。

続いて、ターゲットとする材料について述べ る。可飽和吸収体としての利用を考えた場合、 使用できるのは、VUV領域でエッジのシャープ な吸収端が存在するもの。候補として考えられ るのは、Ca、K、Pb、Sn などである。ここでは、 VUVFELと波長がマッチした Sn のN の吸収 端を用いることとした。



(データ参照元[3])

VUV 領域で飽和吸収を起こすのに必要なエネ ルギーは、固体密度、エネルギーバンドギャッ プ、低温状態での吸収長から見積もることがで きる。

例えば Sn の N 殻電子の内殻励起過程を考える。 Sn の密度は 6.1×10^4 mol/m³ で、Sn の波長 50nm における、吸収長は 0.02μ m であり[2]24mJ/cm² で実現できることがわかる。VUV での集光系に もよるが、 10μ m程度の集光では 20nJ 程度でも 達成できることがわかる。

以上の条件を達成可能な光源として、

VYV フェムト秒自由電子レーザー[4]

フェムト秒レーザーによる高次高調波発生[2] が考えられる。 は最近 10uJ、40fs の 50~60nm のレーザーが日本で発振に成功している[3]。し かし、応用を考えるとより小型で実験室レベル での実験が必要と考えられる。 はこれまで、 より短波長の X 線までの高エネルギー光子発生 が中心に研究が行われてきた。これには I 2則 [2]があり、長波長の光が用いられてきた。しか し、金属の最も外側の内殻励起エネルギーは VUV 領域にあり、この波長領域ではこれまでと は違った励起光での最適性も考えられる。特に Ti:Sapphire レーザー800nmの場合には15次の 高調波が必要なものが、その3倍波をエキシマ レーザー増幅器で増幅した光の場合には 5 次の 高調波で達成できるため、他の次数へのエネル ギー損失を考えれば高い変換効率が期待できる。 そのため本研究では励起光源として KrF エキシ マレーザーを励起光源とした高次高調波発生シ ステムを構築し、VUV領域の非線形光学を達 成することを目的とした。

特に、これまでの KrF レーザーを用いた高調 波発生では行われていなかった、長距離集光と 位相整合を用いて単色に近いレーザーを得るこ とを行う。

本研究では位相整合と long propagation によ る高調波の更なる高強度化を目指した。

これまで、Ti:Sapphire レーザーによる高調波 発生などでは理研の緑川氏の研究に見られるように、位相整合の研究は多く行われてきた。

しかし、KrF レーザーによる高調波の研究では 位相整合や長焦点の long propagation の実験は 行われてこなかったのが現状である。

以下に波動方程式と位相不整合について簡単 に説明する。

まず、高次高調波の波動方程式を計算してみ よう q 次の高調波について波動方程式は次のよ うになる。

$$\nabla^2 E_q + k_q^2 E_q = \frac{1}{\varepsilon_0 c^2} \frac{\partial^2 P}{\partial t^2}$$

ここで E_q はq次の高調波の電場の振幅、Pは 分極、である。

z 方向に伝搬する波を考え、波動方程式を解き、 slowly varying envelope approximation (SVEA)を適用する。さらに原子による吸収を考 慮すると、

$$\frac{dA_q}{dz} = iND_q \exp[i\Delta kz] \exp\left[-\frac{\alpha}{2}z\right]$$

この式を元に距離 L 伝搬したときの強度 I_p をも とめると、

 $I_{n} = N^{2}/D_{a}/^{2}$

$$\times \frac{1 + \exp(-\alpha - \alpha L)2 + \cos(\Delta kL) \exp\left[-\frac{\alpha}{2}L\right]}{\left(\frac{\alpha}{2}\right)^2 + \Delta k^2}$$

この式をプロットしたものが図である。



Fig.1.4 位相整合

伝播距離が長いほど高調波の強度は大きくな る。また、位相不整合 Δk が小さいほど高調波の 強度が大きくなっている。これは、 Δk を小さく する、これがいわゆる位相整合である。 Fig.1.3.3 位相整合 横軸は媒質の長さ、縦軸は 強度をあらわしている

phase mismatch の内わけは下の式のように なっている。

$$\Delta k = q \frac{u_{11}\lambda_0}{4\pi a^2} + N_e r_e (q\lambda_0 - \lambda_q) - \frac{2\pi N_a}{\lambda_q} [\delta(\lambda_0) - \delta(\lambda_q)] - n_2 I$$

 $q \frac{u_{11}\lambda_0}{4\pi a^2}$ は Gouy phase shift と呼ばれるガウシ

アンビームの伝播によって生じる位相差である。 u_{11} はベッセル関数の零点、aは wave guid の半 径である。よってこれは、レーザーの波長と集 光スポットの大きさのみで計算可能である。

 $N_e r_e (q\lambda_1 - \lambda_q)$ はプラズマによる位相差、 N_e は自由電子密度である。つまりこれはイオン化の進展ともない大きくなる。この項を用いて位相整合させるのである。

n₂Iは非線形屈折率による位相差である。これ については参考文献がある。厳密な値は測定さ れていないので計算による概算を行うしかない。 2πN Γ

 $\frac{2\pi N_a}{\lambda_q} \Big[\delta(\lambda_1) - \delta(\lambda_q) \Big]$ は線形の屈折率分散によ

る位相差、 δ はそれぞれの波長における屈折率 である。位相整合が可能か否かはこの項の大き さで決まる。ここには本研究を行うにあたって クリアしておかなければならない条件がある。 従来800nmの領域で位相整合の実験は行われて きた。本研究ではそれに対し、248nmの紫外の 波長で実験を行う。この波長の違いにより生ま れる屈折率の差が位相整合可能な範囲よりも大 きい場合、位相整合は不可能となるわけである。 そこで、Cauchyの公式[5]を用いて屈折率分散曲 線を求めてみた。図を参照されたい。これを見 ると、屈折率分散は短波長領域では大きくなる。 ここで位相整合する高調波の波長の屈折率と基 本波の波長の屈折率との差を考えると、基本波 の波長が 800nm でも 248nm でも屈折率さはさ ほど変わらないということがわかる。このこと から、位相整合は800nmと同様に可能であると 推論できる。



Fig.1.5 Cauchy の式による屈折率分散

2.実験装置

実験装置の概要を Fig.1 に示す。真空チャンバー 中のガスキャピラリーにガスを流し、そこにポ ンプ光源を集光、高次高調波を発生させる。集 光レンズは f =3.6m でこれは、集光強度と位相 整合の条件から決定している。また、要求ガス 圧は、数百 Torr なので、2段の差動排気システ ムを用いて圧力差を保てるようにした。作動ガ スは、これまでのガスパフによる研究で高い変 換効率が得られている Ar を用いてある。



Fig.2.1 実験装置概要

2.1 レーザーシステム

予想される一つの次数に対する変換効率は 10-3 ~10-5 程度であるので[2]励起光源のレーザーの エネルギーは 0.2mJ~20mJ 程度のエネルギー が必要となる。

Fig.2 にシステムの概略図を示すが、ここでは、 モードロック Ti:Sapphire レーザー(=745nm

=100fs 82MHz)から切り出された1パルス をチャープパルス増幅させ、増幅された基本波 を LBO、BBO 結晶を用いて第3高調波を発生 させる。得られた紫外光を KrF エキシマレーザ ー増幅器を用いて2段増幅を行う。

増幅段間は、像点転送のための真空空間フィル ターを使用し、また、Amplified Spontaneous Emission の影響を低減させるために、可飽和吸 収体を挿入している。これは、エキシマレーザ ーの強力な自然放出光により特に3倍波結晶の ダメージや、VUV分光器の回折格子やフィルタ ーの破損を避けるためである。

過飽和吸収体の材料には、アクリジン (C13H9N)を用いた[6]。アクリジンの satulation energy は $E_s = 1.2mJ/cm^2$ である。 また、飽和する前と後の吸収断面積は、 $\sigma_0 = 6.8 \times 10^{-16} cm^2$ 、 $\sigma_e = 1.1 \times 10^{-16} cm^2$ である。

アクリジン 161.1mgをメタノール4 に溶かし、 それを色素還流ポンプを用いて循環させること で過飽和吸収体とする。過飽和吸収体の厚さは、 0.5mm とした。

これにより、自然放出が3倍波結晶まで到達 することの回避と、自然放出自身が2passで増 幅されることによる高エネルギーパルスの発生 の抑制と、それによる装置の破損を回避することが出来た。

最終的なレーザーのスペックは波長 248.5nm、 パルス幅は 250fs、繰り返し周波数 25Hz,パルス あたりのエネルギーは最大で 17mJ であった。



Fig.2.1.1 レーザー装置の構成

2.2 集光性能評価

位相整合のためには、媒質がプラズマ化しな い強度を、波長分散による dephasing 距離保つ 必要がある。レイリー長1は焦点距離 L、ビーム 径 a、波長 により、大まかには l= (L/a)²にな るので、5cm 程度のレイリー長を実現するため には L/a~300 程度の集光系を準備する必要があ る。ここではビーム径 1cm、集光距離 f=3.6m の レンズを使うこととした。

レーザーの集光性能を評価するために、ガラ ス基板による蛍光像を観測した(Fig.2.2.1)。最 小集光径140umで回折限界の2倍程度であった が、4cmの距離にわたり、この集光強度を保て ることがわかった。エネルギーから見積もられ る集光強度は4.4×10¹⁴w/cm²であり、十分実験 に使用可能である条件であることがわかった。



Fig.2.2.1 スポットサイズ

2.3 フィルタの作成

基本波の強度が強く、測定に用いた回折格子 や測定器が破損してしまう可能性や測定時にノ イズが大きくなってしまうという可能性がある。 それを避けるため基本波の光を遮断する必要が ある。フィルタの要求としては、248nmの光を 透過せず VUV をよく通すものである。そのよう な材料としてはまず、AI が考えられる。AI の透 過率を示す。5次(50nm)よりも高次の高調波で あれば、AI は透過する。また、AI の薄膜は市販 されているものがあるため利用がしやすいとい うメリットもある。

しかし、3次高調波(83nm)での使用も検討し た場合には、Alは83nm での透過率がほぼ0と なっており、使用できない。Al以外にフィルタ ーの材料として考えられるのが Mg である。Al と Mg の透過率を示す。



Fig.2.3.1 フィルタの透過率

Mg と Al の違いは3次高調波(83nm)を透過で きるか否かである。Mg の場合には 83nm でも 50%程度の透過率を得られるのに対し、Al では 70nm 付近から急劇に透過率が減少しており、 83nm では透過率がほとんど0で使用できない。 以上のような理由で、当初 Mg のフィルタの製 作を行った。本研究で使用するためには、基盤 がない状態で薄膜のみで安定に存在できる 1µ m以下の薄い膜が必要である。

今回行ったプロセスを説明する。

まず、ガラス基盤に塩を蒸着する

次にその蒸着された塩の上に Mg を蒸着する その次に Mg に土台を接着剤でくっつける

その後、水に浸し塩を溶解させることで、基 盤を剥がしゆっくりと自ら引き上げる

以上の行程を経てフリースタンドの Mg の薄膜 を作成を試みた。



Fig.2.3.2 Mg 蒸着直後からの時間変化(抵抗加熱 70A)(a)蒸着直後(2分経過)(b)60分後

Fig.2.3.2(a)は蒸着された Mg の表面を顕微鏡で 見たものである。蒸着直後の段階で、すでに表 面に無数の穴が開いているのがわかる。また、 時間がたつごとに欠陥が大きくなり侵食されて いくのがわかる。数時間でボロボロになり使い 物にならなくなる。

比較のために、Mgのみを蒸着してみたところ 図のようになり、図のような欠陥はみられなか った。また、塩のみを蒸着してみたところ図の ようになり、大気中に暴露したとたんに水滴が ついてしまった。おそらく塩が大気中の水分に よって潮解しているものと考えられる。



Fig.2.3.3 (a)Mg のみを蒸着したもの、(b)塩のみ を蒸着したもの

以上のことから、膜の脆さは塩が原因である と考えられた。おそらく蒸着された塩が結晶化 し、先の尖った形になり表面に大きな凹凸がで き、それにより Mg 膜表面に欠陥が生じたもの と考えられる。さらに追い討ちをかけるように 塩が潮解することで、水分により膜が侵食され ていったのではないだろうか。

そう仮定したところで、対策を考えた。

まず第一に塩の蒸着量を減らすというのが考 えられる。これにより塩による表面の凹凸を少 なく出来るのではないか。第二に Mg の蒸着す るときの温度を上げるというのが考えられる。 より強く強固な結合をさせれば、水による侵食 に耐えられるのではないか。そのようにして、 蒸着を再度行ってみたところ Fig4.1.7 のように なった。蒸着直後の表面は傷のないものが出来 た。



Fig.2.3.4 改善後の Mg 蒸着表面

現在は、目的どおりの Mg の自己支持膜の完 成まではいたっていない。しかし、Mg の膜の作 成については塩の膜の厚さと、蒸着時の温度が 重要であることがわかった。今後、このことを 生かして Mg の膜の作成を行いたい。

2.4 Arガスのプラズマ化

キャピラリーにガスを流してレーザーのビームの変化をキャピラリーの後方 1.5m の位置で 観察してみたところ、噴出圧力がおよそ 30000Paから、ビームの形に変化が見られた (Fig.4)。この図を見て分かるようにビームの中 央に強度の低い部分と強い部分の山と谷が現れ た。さらに圧力が大きくなるにつれビーム径の 増大が確認された。この変化した理由としては (1)プラズマ化が起こり、屈折率変化にとも ないビームが屈曲、(2)非線形光学効果により 自己収束、が考えられる。Fig.2.4.2 にイメージ 図を示す。目視による観測ではプラズマ発光が 見られるわけではなく、後者であれば、位相整 合による高効率化が見込めることがわかった。



Fig.2.4.1 ビームプロファイルの変化



Fig.2.4.2 イメージ図

3. 結論

本研究では、VUV 領域で非線形光学を行うこと を目標とし、そのための実験装置の構築を行っ た。

高次高調波発生のためのレーザー装置の設計お よび構築を行い、以下の結果が得られた。

・レーザーの強度は1パルスあたり 17mJ のエ ネルギーまで増幅できた。

・集光光学系はビームスポットが 140µm まで 集光でき、レイリー長は位相整合を行う上で十 分長いものであった。

・集光強度は 4.4×10¹⁴w/cm²まで到達し、高次 高調波発生を行う上で十分強いものが得られた。 以上のことから、当初の目的を達成可能なレー ザーシステムを構築できたと考えられる。

また、ガス圧の変化によってビームが変化す ることも確認でき、位相整合による高効率化が 見込める。

参考文献

[1] Yasuo Nabekawa, Hirokazu Hasegawa, Eiji J. Takahashi, and Katsumi Midorikawa PhysRevLett94, 043001 (2005)

[2] Carsten Winterfeldt, Christian Spielmann, and Gustav RevModPhys.80.117(2008)

[3] Center For X-ray Optics

(http://www.cxro.msd.lbl.gov/)

[4] Tsumoru Shintake, Tetsuya Ishikawa et al, Nature Photonics, 555-559(2008)

[5] Max Born, Emil Wolf, "Principles of Optics" (1974)

[6] H. Nishioka, H. Kuranishi, K Ueda, and H. Takuma, optics letters vol.14 no.13 (1989)